



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,253	15.7	△410	—	△167	—	△66	—
2022年3月期第2四半期	11,456	△2.0	△272	—	△47	—	△514	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △125百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △482百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△3.43	—
2022年3月期第2四半期	△26.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	30,399	12,565	41.3
2022年3月期	30,570	12,885	42.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,565百万円 2022年3月期 12,885百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,903	11.8	149	—	285	—	142	—	7.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	21,618,800株	2022年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,287,777株	2022年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,331,023株	2022年3月期2Q	19,331,023株

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期2Q 72,150株、2022年3月期 72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 72,150株、2022年3月期2Q 72,150株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会活動の正常化が進み、企業収益も改善の兆しがみられる一方で、新型コロナウイルス感染症第7波及び原材料価格や光熱費上昇の影響を注視する等、先行きが不透明な状況で推移致しました。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先課題として捉えると共に、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,253,739千円（前年同期比15.7%増）、営業損失は410,788千円（前年同期は営業損失272,271千円）、経常損失は167,011千円（前年同期は経常損失47,404千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は66,300千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失514,383千円）となりました。

なお、2022年3月期第2四半期累計期間において、当社では、カラオケ事業、飲食事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した人件費、店舗賃借料、減価償却費等の固定費542,460千円を臨時休業等による損失として特別損失に計上しておりますが、当第2四半期累計期間では休業はしていないため営業費用として計上しております。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### a. 介護事業

介護事業におきましては、住宅型有料老人ホームを1ヶ所介護付有料老人ホームに転換し、それに伴い、デイサービスセンター、訪問介護事業所、居宅支援事業所をそれぞれ1ヶ所閉鎖しました。そのほか、障がい者支援事業の相談室事業所を閉鎖しております。また、介護付有料老人ホームを3ヶ所新規開設しており、当第2四半期連結会計期間末時点での営業拠点は118ヶ所195事業所となりました。

かねてより推し進めてきた産学官連携におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、精神的な活動は控えておりましたが、可能な範囲で有効な取り組みを行うように努めております。

新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携をはかり安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。それらの結果、当第2四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は92.3%（前年同期既存平均入居率92.5%）と安定的に推移しました。

また、経費面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う入国制限の緩和がなされたことにより、インドネシアの現地法人において日本語の履修を終えて待機していた技能実習生等86名が当第2四半期累計期間に入国したため、受け入れに伴う費用を計上しております。また、エネルギー価格の高騰に伴い光熱費が上昇しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,590,450千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は494,713千円（同38.3%減）となりました。

#### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、持ち直しの動きがみられたものの、資源価格の高騰や円安の進行、物価高による個人消費の低迷が懸念されております。

このような情勢のもと、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の感染症対策及び衛生環境の整備に取り組んでおります。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,933,365千円（前年同期比84.5%増）、セグメント損失は483,145千円（前年同期はセグメント損失481,066千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新規開店を行っておらず退店を2店舗行ったことから、当第2四半期連結会計期間末時点での店舗数は81店舗となりました。

#### c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店及び退店を行っておらず、当第2四半期連結会計期間末時点での店舗数は11店舗となりました。なお、カラオケ事業同様に依然として先行きが不透明な状況が続いております。

この結果、売上高は200,991千円（前年同期比152.6%増）、セグメント損失は53,247千円（前年同期はセグメント損失84,910千円）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産の仲介業務等に加え、販売用不動産の売却を行ったことにより、増収増益となっております。この結果、売上高は448,828千円（前年同期比537.1%増）、セグメント利益は121,917千円（同492.2%増）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、カラオケ事業、飲食事業同様に新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されたものの、資源価格の高騰や円安の進行、物価高等により依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は80,103千円（前年同期比59.3%増）、セグメント損失は65,009千円（前年同期はセグメント損失55,468千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ170,810千円減少し、30,399,636千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,033,297千円減少し、14,628,967千円となりました。主な要因は、現金及び預金、販売用不動産が減少したこと及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より862,487千円増加し、15,770,669千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したこと及び有形固定資産（その他）が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ148,679千円増加し、17,833,925千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より442,627千円減少し、8,947,916千円となりました。主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より591,307千円増加し、8,886,009千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したこと及び社債が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より319,490千円減少し、12,565,711千円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,119,832千円減少し、10,539,543千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84,542千円（前年同期は77,117千円の支出）となりました。収入の主な内訳は減価償却費の計上が309,974千円、棚卸資産の減少額が145,730千円、助成金の受取額が253,076千円であり、支出の主な内訳は助成金収入の計上が253,076千円、売上債権の増加額が125,136千円、法人税等の支払額が324,796千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,319,629千円（前年同期は710,936千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,111,779千円、投資有価証券の取得による支出が109,000千円、定期預金の預入による支出が340,243千円であり、収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が254,242千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、114,791千円（前年同期は371,221千円の収入）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が2,207,000千円であり、支出の主な内訳は短期借入金の減少額が103,800千円、長期借入金の返済による支出が1,726,013千円、配当金の支払額が193,621千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,047,510	11,028,825
売掛金	2,246,296	2,372,515
商品	32,266	37,776
販売用不動産	390,947	244,531
貯蔵品	7,447	2,623
その他	937,796	943,300
貸倒引当金	—	△605
流動資産合計	15,662,265	14,628,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,853,013	6,736,208
土地	2,966,357	3,010,730
その他（純額）	633,191	574,741
有形固定資産合計	9,452,563	10,321,681
無形固定資産	42,555	43,073
投資その他の資産		
その他	5,441,931	5,434,564
貸倒引当金	△28,868	△28,650
投資その他の資産合計	5,413,063	5,405,914
固定資産合計	14,908,182	15,770,669
資産合計	30,570,447	30,399,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	573,849	550,953
短期借入金	3,237,800	3,134,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,999,160	2,837,316
未払法人税等	279,479	192,392
契約負債	136,808	143,090
賞与引当金	320,200	307,484
株主優待引当金	20,192	—
資産除去債務	2,966	—
その他	1,760,086	1,722,678
流動負債合計	9,390,544	8,947,916
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	6,907,313	7,550,143
資産除去債務	469,499	469,925
株式給付引当金	3,511	3,511
その他	854,377	832,428
固定負債合計	8,294,701	8,886,009
負債合計	17,685,245	17,833,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	9,174,384	8,914,052
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	12,897,595	12,637,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,213	△57,298
為替換算調整勘定	△6,180	△14,254
その他の包括利益累計額合計	△12,393	△71,552
純資産合計	12,885,201	12,565,711
負債純資産合計	30,570,447	30,399,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,456,205	13,253,739
売上原価	10,922,629	12,900,434
売上総利益	533,576	353,304
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	6,834	7,714
租税公課	266,268	239,206
その他	532,744	517,172
販売費及び一般管理費合計	805,847	764,093
営業損失(△)	△272,271	△410,788
営業外収益		
受取利息	6,663	8,918
受取配当金	7,326	9,617
補助金収入	91,035	162,560
その他	198,952	111,213
営業外収益合計	303,979	292,311
営業外費用		
支払利息	30,370	31,471
その他	48,741	17,062
営業外費用合計	79,112	48,534
経常損失(△)	△47,404	△167,011
特別利益		
固定資産売却益	—	19,999
投資有価証券売却益	2,000	—
助成金収入	※1 340,605	※1 253,076
特別利益合計	342,605	273,076
特別損失		
固定資産除却損	2,166	—
減損損失	56,833	12,533
関係会社株式売却損	6,045	—
臨時休業等による損失	※2 542,460	—
特別損失合計	607,504	12,533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△312,303	93,531
法人税、住民税及び事業税	210,424	184,779
法人税等調整額	△8,344	△24,948
法人税等合計	202,079	159,831
四半期純損失(△)	△514,383	△66,300
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△514,383	△66,300

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△514,383	△66,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,905	△51,084
為替換算調整勘定	737	△8,073
その他の包括利益合計	31,642	△59,158
四半期包括利益	△482,740	△125,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△482,740	△125,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△312,303	93,531
減価償却費	283,822	309,974
減損損失	56,833	12,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,257	360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,206	△12,716
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△116,140	—
契約負債の増減額(△は減少)	119,225	6,282
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△16,365	△20,192
固定資産売却損益(△は益)	—	△19,999
固定資産除却損	2,166	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	6,045	—
助成金収入	△340,605	△253,076
臨時休業等による損失	542,460	—
受取利息及び受取配当金	△13,990	△18,536
支払利息	30,370	31,471
売上債権の増減額(△は増加)	△74,444	△125,136
棚卸資産の増減額(△は増加)	△207,766	145,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	247,204	16,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,561	△22,896
その他	△19,808	9,555
小計	84,677	153,382
利息及び配当金の受取額	12,841	17,911
利息の支払額	△30,158	△31,678
助成金の受取額	340,605	253,076
臨時休業等による支出	△512,436	—
法人税等の支払額	△234,531	△324,796
法人税等の還付額	261,883	16,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,117	84,542

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△698,248	△1,111,779
有形固定資産の除却による支出	△1,900	—
有形固定資産の売却による収入	—	20,000
無形固定資産の取得による支出	△907	△6,146
投資有価証券の取得による支出	△210,000	△109,000
投資有価証券の売却による収入	202,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,980	—
資産除去債務の履行による支出	△62,200	△15,500
定期預金の預入による支出	△132,240	△340,243
定期預金の払戻による収入	130,239	254,242
敷金及び保証金の差入による支出	△29,711	△10,880
敷金及び保証金の回収による収入	65,205	23,332
貸付けによる支出	△3,148	△10,841
貸付金の回収による収入	25,935	25,716
保険積立金の積立による支出	△57,562	△38,530
保険積立金の解約による収入	61,411	—
その他	2,170	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△710,936</b>	<b>△1,319,629</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	848,200	△103,800
長期借入れによる収入	1,080,000	2,207,000
長期借入金の返済による支出	△1,378,320	△1,726,013
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
割賦債務の返済による支出	△51,667	△38,772
配当金の支払額	△96,990	△193,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>371,221</b>	<b>114,791</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	463
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△416,814</b>	<b>△1,119,832</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,509,363	11,659,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,092,548	10,539,543

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

##### ※1. 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額340,605千円を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額253,076千円を特別利益に計上しております。

##### ※2. 臨時休業等による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に542,460千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,208,033	1,047,870	79,570	70,453	11,405,928	50,276	11,456,205	—	11,456,205
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	75	20,691	600	21,366	—	21,366	△21,366	—
計	10,208,033	1,047,945	100,261	71,053	11,427,294	50,276	11,477,571	△21,366	11,456,205
セグメント利益 又は損失(△)	801,306	△481,066	△84,910	20,588	255,917	△55,468	200,449	△472,720	△272,271

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△472,720千円の内容は、セグメント間取引消去250,062千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△722,783千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは38,643千円、「飲食事業」セグメントでは18,189千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,590,450	1,933,365	200,991	448,828	13,173,635	80,103	13,253,739	—	13,253,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	35	17,853	600	18,488	2	18,491	△18,491	—
計	10,590,450	1,933,400	218,844	449,428	13,192,124	80,106	13,272,230	△18,491	13,253,739
セグメント利益 又は損失(△)	494,713	△483,145	△53,247	121,917	80,237	△65,009	15,228	△426,016	△410,788

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△426,016千円の内容は、セグメント間取引消去266,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△692,484千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは12,533千円の減損損失を計上しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」の発出による店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等、店舗の営業に対する制限が解除され、カラオケ事業及び飲食事業においては、来店客数等は次第に回復しておりますが、コロナ禍以前の水準に戻る見通しはいまだ不透明であり、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、継続して営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

事業面におきましては、店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、withコロナ・アフターコロナの社会においては当面、消費や投資に慎重になる傾向が継続すると考え、新しい生活様式を意識した営業スタイルの確立やビジネスモデル、商品開発等に取り組んでおります。

資金面においても、当社グループの当第2四半期連結会計期間末日現在の現金及び預金の残高11,028,825千円に加え、当座貸越の未実行残高8,913,000千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。